

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資につ いては、組合から入手可能な最近 の決算報告書に基づいて評価して おります。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用し ております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有 形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有 形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 商法施行規則に規定する償還期限内で均等償却しております。</p> <p>(4) 開発費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。 (追加情報) 平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は18,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株式発行であれば、新株式発行費として処理されていたものです。このため、「新方式」では「従来方式」に比べて、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ18,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>(3) 社債発行差金</p> <p>(4) 開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2)

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「募集費」(前事業年度 15,263千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたので、区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度 2,200千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度 1,050千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100以下となったので、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">921,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,205,693</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,173千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,652,575</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を含む。)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,870,575</td> </tr> </table>	建物	921,380千円	土地	1,284,312	計	2,205,693	支払手形	6,173千円	買掛金	11,826	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,652,575	社債(1年内償還予定社債を含む。)	200,000	計	1,870,575	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">934,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,219,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,709,492</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を含む。)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,492</td> </tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,709,492	社債(1年内償還予定社債を含む。)	100,000	計	1,827,492
建物	921,380千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,205,693																																
支払手形	6,173千円																																
買掛金	11,826																																
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,652,575																																
社債(1年内償還予定社債を含む。)	200,000																																
計	1,870,575																																
建物	934,862千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,219,174																																
支払手形	5,361千円																																
買掛金	12,638																																
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,709,492																																
社債(1年内償還予定社債を含む。)	100,000																																
計	1,827,492																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,975株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株	普通株式	7,975株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株																								
普通株式	10,000株																																
普通株式	7,975株																																
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
<p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が51,069千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が22,225千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">525,388千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	525,388千円	<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">489,606千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円																												
医療法人財団 公仁会	525,388千円																																
医療法人財団 公仁会	489,606千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 7千円	1
2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 431千円	2
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 1,444千円 構築物 1,219 差入保証金 431	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 6,464千円 車両運搬具 232 器具備品 29 借地権 300 長期前払費用 1,904 解体費用等 1,745
4 過年度損益修正損の内容は以下のとおりであります。 賞与に係る社会保険料のうち、過年度期間相当分 6,665千円	4

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 956,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 956,843	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,199,103

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,915	154,168	85,252
債券			
その他	10,106	10,111	5
小計	79,021	164,279	85,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	79,021	164,279	85,257

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,053

当事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	27,784	64,884	37,099
債券			
その他	10,114	10,119	5
小計	37,899	75,003	37,104
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,332	53,201	

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	41,089	52,910
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	41,089	52,910

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
勤務費用(千円)	14,474	16,175

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に中小企業退職金共済制度に対する拠出額を費用認識しております。

前事業年度 1,115千円 当事業年度1,140千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">47,498</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,188千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">34,188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,310</td></tr> </table>	未払事業税	10,571千円	賞与引当金	17,629	退職給付引当金	14,294	その他	5,003	<hr/>		繰延税金資産計	47,498	その他有価証券評価差額金	34,188千円	<hr/>		繰延税金負債計	34,188	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,310	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,674</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">63,919</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,878千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">14,878</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,040</td></tr> </table>	未払事業税	8,156千円	賞与引当金	28,674	退職給付引当金	19,954	その他	7,133	<hr/>		繰延税金資産計	63,919	その他有価証券評価差額金	14,878千円	<hr/>		繰延税金負債計	14,878	<hr/>		繰延税金資産の純額	49,040
未払事業税	10,571千円																																												
賞与引当金	17,629																																												
退職給付引当金	14,294																																												
その他	5,003																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	47,498																																												
その他有価証券評価差額金	34,188千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	34,188																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	13,310																																												
未払事業税	8,156千円																																												
賞与引当金	28,674																																												
退職給付引当金	19,954																																												
その他	7,133																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	63,919																																												
その他有価証券評価差額金	14,878千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	14,878																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	49,040																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	8.0	その他	0.3	<hr/>		計	9.6		<hr/>		51.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	6.8	その他	0.2	<hr/>		計	9.2		<hr/>		50.6								
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																												
住民税均等割	8.0																																												
その他	0.3																																												
<hr/>																																													
計	9.6																																												
	<hr/>																																												
	51.0																																												
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																												
住民税均等割	6.8																																												
その他	0.2																																												
<hr/>																																													
計	9.2																																												
	<hr/>																																												
	50.6																																												
<p>(追加情報)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成17年3月1日以後開始事業年度以降に解消される一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に関しては「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)に基づき、改正後法定実効税率を使用しております。この適用により、当期純利益は475千円減少し、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は641千円、その他有価証券評価差額金は1,116千円増加しております。</p>																																													

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	205,641円40銭	1株当たり純資産額	224,544円39銭
1株当たり当期純利益金額	16,183円82銭	1株当たり当期純利益金額	20,182円62銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	8,238

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	658,779	106.9
京都府	193,539	100.9
大阪府	133,203	121.0
福井県	69,062	105.9
兵庫県	60,021	220.6
北海道	48,828	98.3
愛知県	32,119	91.6
滋賀県	28,696	
奈良県	27,352	97.7
合計	1,251,599	111.4

(注) 前事業年度においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	6,381,121	123.6
	技術料等	2,366,000	116.0
小計	8,747,122	121.4	
医薬品卸事業	371,685	103.3	
不動産事業	151,467	103.1	
合計	9,270,274	120.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当事業年度の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	4,399,258	113.2	30
京都府	1,687,967	108.1	7
大阪府	1,075,918	139.1	7
兵庫県	465,268	539.8	4
福井県	353,601	110.9	3
北海道	253,611	99.8	2
滋賀県	200,188		1
愛知県	175,109	95.0	2
奈良県	136,197	98.7	2
合計	8,747,122	121.4	58

- (注) 1 前事業年度においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期欄は記載しておりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成17年5月26日付予定)

新任社外取締役候補

取締役 澤 宏紀()

取締役 玉泉 広子(現 北浜法律事務所パートナー)

(注) 取締役澤宏紀及び玉泉広子は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。